

熊本県農業近代化の方向

農政七本の柱を中心として

農業が当面する基本的問題点は、農業と他産業間の生産性および所得格差の拡大化と、農村社会の近代化のおくれおよび不安定性とである。熊本県は「高所得・安定農業の実現」を基本目標に、低所得性の解消と安定化にとり組もうとしているのであるが、いわゆる農業近代化をめざして、何を突破口に、そして、如何に押し進めようとしているか。

□ 農業の近代化とは □

最近「農業近代化」ということがよく云われているが、その内容は決して単純なものではない。これは、経済、社会の二つの側面から理解する必要がある。即ち、経済的側面からの近代化だけを促進しようとしても、社会的側面からの近代化が歩調をあわせて進展しなければ、農業の近代化は持続的に進まないか、誤った方向に進むであろう。従って農業近代化の実践の面では、社会の近代化もなおざりにすることは出来ない。

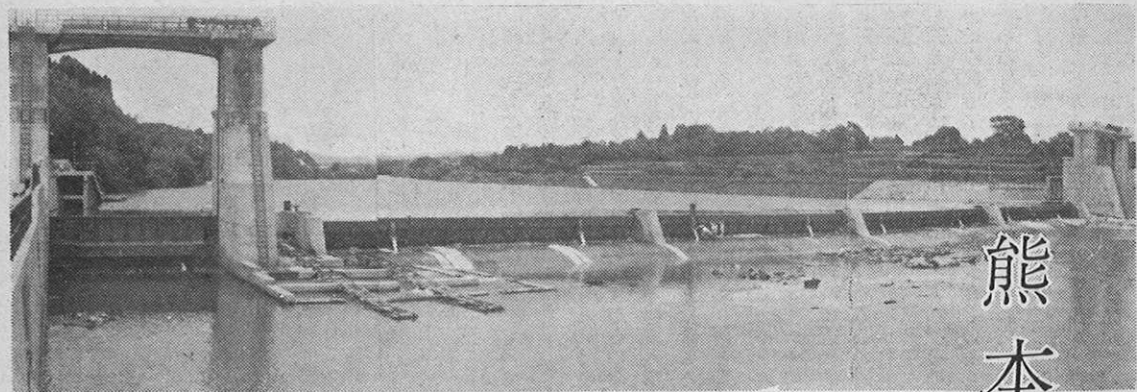
経済的側面についての農業の近代化というのは、一口に言えば、農業を近代的産業としてのベースに乗せることにより「農業と他産業との生産性の格差が是正されるように農業の生産性を向上すること」と「農業従事者が所得を増大して他産業従事者と均衡する生活を営むことが

できるようにすること」を狙っているといえよう。さらに制定された農業基本法も政策の目標をここにおいている。ところが、こうした政策目標に対して全国的に見て、現実はどうかというところ、零細農が非常に多く、企業の経営といつてよいほどの経営は極めて少ない状態で、所謂「企業の経営」乃至は「自立経営」にはおよそ縁遠い経営が圧倒的に多い。従って、農業収入だけでは生活が苦しいので、兼業が次第に増えている。しかも、最近の日本経済成長の特性からこのような傾向に更に拍車をかけられつつある。しかし、だからこそ、農業近代化のための施策をより一層強力に押し進める必要があるといえよう。

県農業の動き

□ 果して近代化は進んでいるか □

それでは、熊本県の場合、農業近代化への動きはどうなっているであろうか。県農業の動きのなから探ってみよう。
変わる農家の構成 三五年から四〇年迄の五年間に、農家の構成は激しく変わり、戸数が約一万戸減り、一・五割を境に、それより上の層はふえ、下の層は減っているが、一・五割以上の農家は二、



・そ菜などの導入による経営内容の集約化の方向での経営上昇が主要な形態とならざるを得ない。このようななかで、上位農業所得（農業所得八〇万円以上）層の割合は、徐々にではあるが、都府県平均を上廻って増えている（三九年一〇％以上農家の六・九％）ことから本県農業の将来の発展が期待される。次に、兼業化については、五年間に、兼業農家が四千戸増えたが、全国水準より五年遅れて専業、一種兼業、二種兼業農家の割合がそれぞれ三分の一づつになった。しかも兼業の内容は、出稼ぎ、人夫、日雇等の割合が高く、賃金の水準も雇用の安定性も低い。これが本県における農家の動きの主要であるが、次に規模拡大を阻んでいる農地の流動性の問題をみよう。

農地の流動性は進まず 最近における農地転用

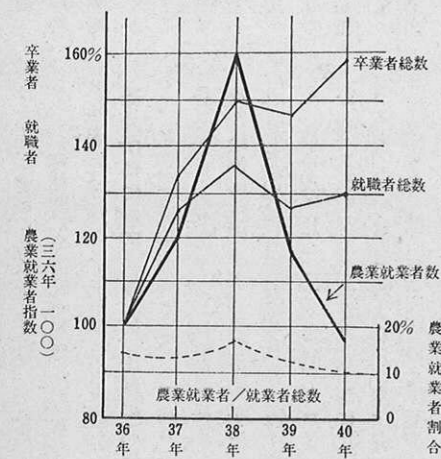
農地転用許可面積（単位：10アール）

	30年	35年	37年	40年
工業用地	111	185	503	377
住宅用地	895	1,054	922	1,983
その他用地	528	852	1,008	3,808
計	1,534	2,091	2,433	6,168

経営耕地規模別農家の動き

35年(戸)	40年(戸)	35年(ha)	40年(ha)
41,570	35,705	24,072	22,417
20,716	19,055	26,919	24,396
29,878	29,115	14,110	15,121
9,389	10,529	2.0	2.0

新規学卒者の年次変化



林目的が最も大きな割合を占めるようになったことが目立つ。耕作を目的とする農地の移動（自作地有償のみ）は、三九年には約一、八九一戸で、〇・五割未満層では、譲渡件数が譲受件数を上廻っているが、〇・七割以上層は譲受けた方が多く、上層農が耕地規模を拡大している傾向が見られるが、その面積は小さい。また、三九年中に耕地規模を上げた農家は、全体の約九割位、増やした面積も平均一三町で、農地の流動性は余り進んでいない。

農業労働力の動向

前述のような農家戸数の変化のなかで、農家人口の流出は続き、就業構造は変化してきている。本県の人口流出は、農村部を中心に続き、この五年間に、農家人口は一三万四千人も減少し、農業就業人口も引続き減少して、五年前に比べ、約八万人（一九

農業生産の動向

昭和三五〜三九年度の農業生産の動向を農業生産指数でみる。真剣に取り組むべきであると考え。農業生産の動向を農業生産指数でみる。昭和三五〜三九年度の農業生産の動向を農業生産指数でみる。真剣に取り組むべきであると考え。

と、兼業化の進展、農業労働力の量的・質的低下、耕地の潰廃、災害等から派生する幾多の問題を孕みながらも、全国及び九州平均を上廻って順調に発展し、年率約四割近い割合で伸びてきており、部門別には次のような動きを示している。
◆全国的には選択的拡大作目の外は、指数からみて横這い乃至低下しているのに対し、本県では、麦類を除いては総て増加している。
◆米は、全国的には、三六年以降伸び悩んでいるが、災害の多発にもかかわらず、本県は、三六年以外は一〇〇を割っていない。
◆最も伸びたのは、工芸作物であるが、これは、たばこ、草の作付増によるもので、なたねは減少している。
◆畜産の伸びは著しいが、九州・全国平均伸びを下廻っている。これは、一口に云えば、阿蘇を中心に豊富な草資源がある割合に、十分活用されるまでに至っていないことなどが原因としてあげられる。
◆果樹は、みかんを中心に異常な新植が続いているにもかかわらず、伸びが小さいのは、未成園の割合が多いためである。
◆養蚕は、主産地であり、技術の向上と繭価の好調を反映して、果実以上の伸びを示している。
◆そ菜は、いも類を下廻る伸び率であり、全国平均を下廻っている。